

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 大阪府
農業委員会名： 河内長野市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	375	106				481
経営耕地面積	99	34	12	21		133
遊休農地面積	0.2					0.2
農地台帳面積	397	134				531

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	844
自給的農家数	603
販売農家数	241
主業農家数	14
準主業農家数	44
副業的農家数	183

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	358
女性	193
40代以下	41

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	36
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	
農業参入法人	4
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1(女性委員と兼ねている)

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	481 ha	29.2 ha	6.07%
課 題	①農業者の高齢化・兼業化が進み、後継者が不足している ②農道・水路等が整備されていない ③山間地の農地が多く、イノシシ等の鳥獣被害を受けやすい ④担い手が希望する大区画のまとまった農地が無い		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
30.2 ha	29.3 ha	1.1 ha	97%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年農地パトロールを行い、休耕が見込まれる農地を担い手に集積させる
活動実績	農地パトロールを行うとともに、農地中間管理事業や農地利用集積円滑化事業等を活用した担い手への利用集積を支援を行った。(通年)

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動計画に基づき、農地の集積を行ったが目標に届かなかった。
活動に対する評価	活動計画に沿って適切に実施した結果、年間で利用集積8件、新規実績面積は1.1ha増加した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	6 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3ha	0.1ha	0.75ha
課題	当市の新規参入は、ほとんど定年帰農者である。また、中山間地に位置するため、一団のまとまった農地が少なく、若者の就農が困難である		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3 経営体	6 経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	1.0 ha	333%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年農地パトロールを行い、休耕が見込まれる農地の内小区画(1000㎡程度)であれば、新規参入者に紹介し、新規参入を促進する
活動実績	マッチング(貸し手と借り手)に向けての相談、調整、現場確認を行った。(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標通り実施した
活動に対する評価	計画通り実施した結果、利用集積4件・3条移転2件の参入があり、新規参入実績面積は1.0ha増加した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	481.2ha	0.2ha	0.04%
課 題	①農業者の高齢化・兼業化が進み、後継者が不足している ②農道・水路等が整備されていない ③山間地の農地が多く、イノシシ等の鳥獣被害を受けやすい ④担い手が希望する大区画のまとまった農地が無い		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		20人	8月～9月	9月～10月
調査方法		昨年度の状況を踏まえて、現地調査を行う			
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	8月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	11月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
	調査面積:	0 ha	調査面積:	0 ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正な目標であった
活動に対する評価	農業委員会委員の常時監視や農地パトロールを行ったが、遊休農地解消には、至らず、今後引き続き増加することの無いように監視活動を行う

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	481 ha	0 ha
課 題	農地の適正かつ効率的な利用を図るため、農業者等への農地法等の周知を図るとともに、農地パトロールを強化する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
1 ha	-1 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①農業委員会委員の常時監視 ②8月～9月に農地パトロールの実施
活動実績	①農業委員会委員の常時監視 ②8月～9月に農地パトロールの実施を行った ③H30.2/11 所有者より事情聴取「農地に戻します、地目変更手続きは取り下げます」との回答有。 ④H30.12/21「年月日不詳にて雑種地に地目変更される。 ⑤「農地関係指示書」郵送にて交付 ⑥「勧告書」郵送にて交付
活動に対する評価	大阪府と共同で違反転用への対応を行ったが、違反転用は解消されなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 11件、うち許可 11件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等に記載された内容を確認し、農業委員会委員自ら現地調査を行っている			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請書等に記載された内容が、審査基準の項目ごとに適合するか否かを判断し、根拠を明確にしている			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	詳細に記した議事録を縦覧に供している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等に記載された内容を確認し、農業委員会委員自ら現地調査を行っている			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請書等に記載された内容が、審査基準の項目ごとに適合するか否かを判断し、根拠を明確にしている			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	詳細に記した議事録を縦覧に供している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 6 件 公表時期 平成28年8月
	是正措置	情報の提供方法:農業委員会事務局窓口に備付
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 103 件 取りまとめ時期 平成31年3月
	是正措置	情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により県・国へ情報提供
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 533 ha
		データ更新:農地法の許可、相続等の届出、納税猶予、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を随時更新している
	公表:	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅦに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--